

※本リリースは、経済産業記者会、経済産業省ペンクラブ、総務省記者クラブ、情報通信記者会、経済研究会、官邸内閣記者クラブに配布しています。

一般財団法人日本情報経済社会推進協会

「マイナンバー対応中」は約 30% 規模・地域で差

JIPDEC・日本商工会議所共催「企業におけるマイナンバー制度実務対応セミナー」参加申込者アンケート結果

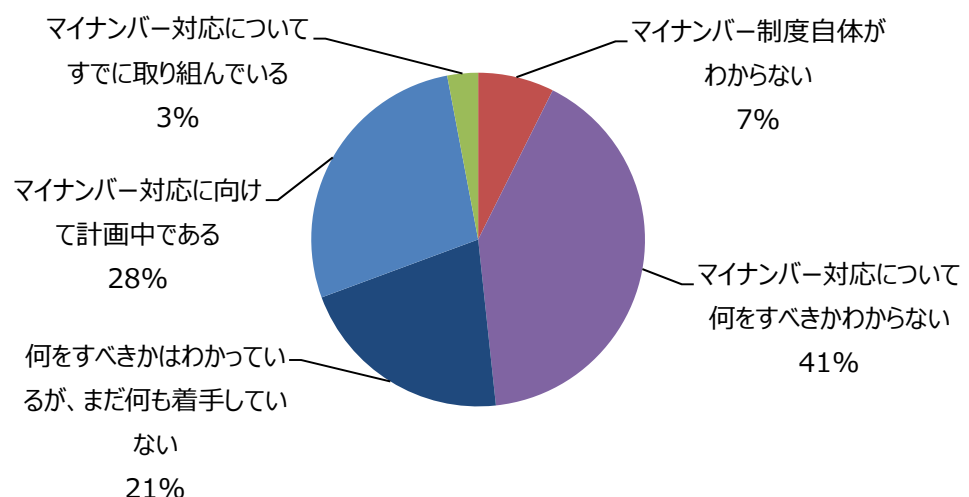
一般財団法人日本情報経済社会推進協会(以下 JIPDEC、東京都港区:会長 牧野 力)は、日本商工会議所(東京都千代田区:会頭 三村 明夫)との共催により全国 9 カ所で開催した「企業におけるマイナンバー制度実務対応セミナー」参加申込者に対して行ったマイナンバー対応状況についてのアンケート結果を取りまとめました(回答期間:2015年3月16日~5月20日、参加申込者数:3,495名、回答数:3,386名)。

今回の結果では、マイナンバー制度への対応をすでに実施または計画段階の企業は全体の 30%に過ぎず、いまだ 70%近い企業においてマイナンバー制度対応が進んでいない現状がうかがわれます。

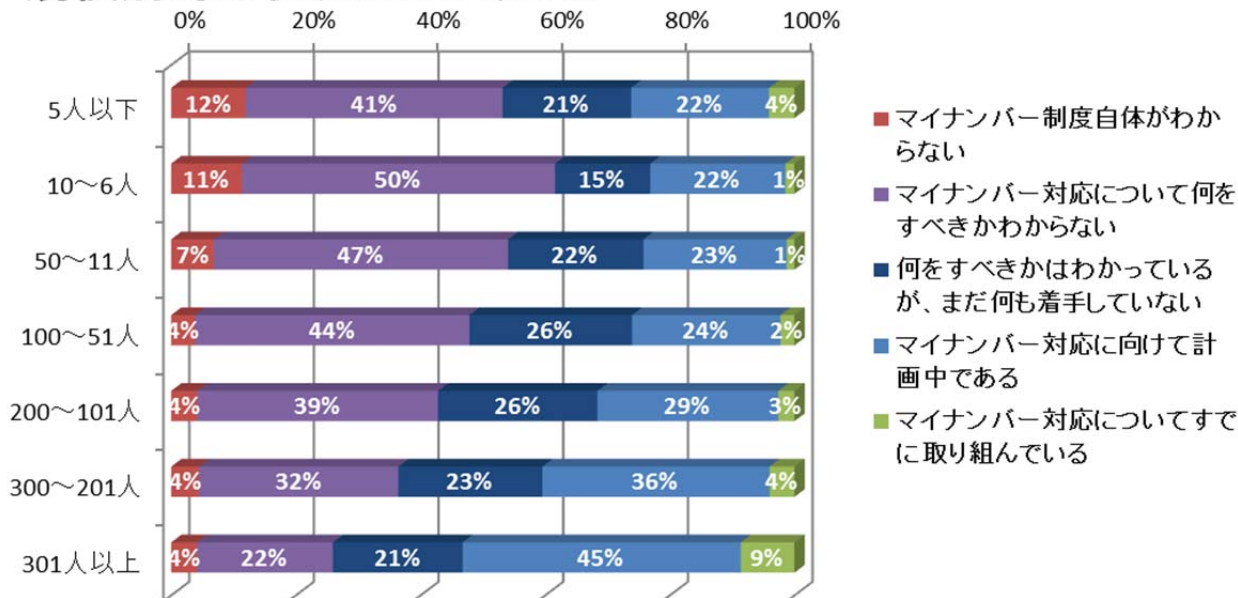
規模別・地域別でみると、従業員数 300 名以上の企業、東京地域の企業では約半数が対応に向けてアクションを起こしているのに対し、100 名以下、東京以外の企業では準備が遅れているという結果となっています。また、セミナーで聞きたい内容に関しても、東京では実務における具体的対応策への要望が多く寄せられる一方で、東京以外では制度そのものの概要について知りたいという要望が多く挙げられました。これは「地方開催のセミナー等が少なく、情報入手が困難」(本セミナー参加者の声)という状況によるところも大きいと考えられます。

【JIPDEC・日本商工会議所共催「企業におけるマイナンバー制度実務対応セミナー」参加申込者アンケート結果】

マイナンバー対応状況 (全国 N=3,386名)

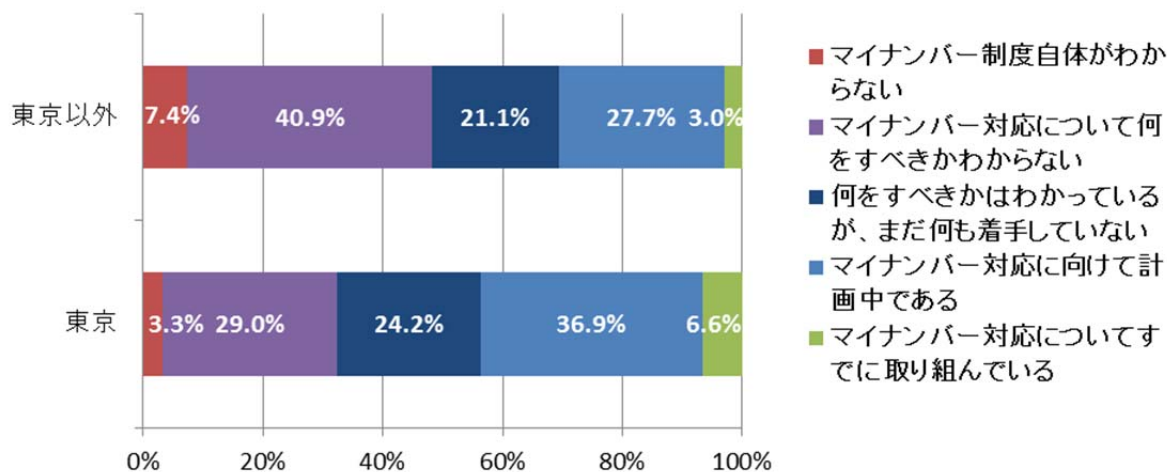


規模別対応状況(全国 N=3,386名)



地域別対応状況

(東京 N=1,068名 東京以外=2,318名)



JIPDECでは、今回のセミナーで寄せられた声をもとに関係機関に対して今後必要な措置を提言してまいります。さらに民間事業者におけるマイナンバー制度への円滑な対応や、個人番号を含む個人情報保護全般に関する社員の意識を高めることを目的とした研修サービス、個人番号関係事務の一部を代行する事業者等が実施する特定個人情報保護評価(PIA)の事前点検サービス等を実施し、より安心できる情報社会の環境作りを進めてまいります。

【本件に関するお問い合わせ】

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 広報室 加瀬、塚本
TEL: 03-5860-7555

JIPDEC・日本商工会議所共催「企業におけるマイナンバー制度実務対応セミナー」開催実績

開催地	日時	共催	参加申込者数
東京	2015年4月8日(水)	東京商工会議所	702
大阪	2015年4月10日(金)	大阪商工会議所	233
名古屋	2015年4月21日(火)	名古屋商工会議所	380
新潟	2015年4月27日(月)	新潟商工会議所	310
広島	2015年5月12日(火)	広島商工会議所	227
大阪	2015年5月14日(木)	大阪商工会議所	217
福岡	2015年5月15日(金)	福岡商工会議所	296
高松	2015年5月19日(火)	四国商工会議所連合会 香川県商工会議所連合会 高松商工会議所	280
仙台	2015年5月27日(水)	東北六県商工会議所連合会 宮城県商工会議所連合会 仙台商工会議所	276
旭川	2015年5月28日(木)	北海道商工会議所連合会 旭川商工会議所	204
東京	2015年6月9日(火)	東京商工会議所	370
計			3,495